

弘前市上下水道事業経営戦略

平成29年3月
弘前市上下水道部

目 次

水道事業経営戦略

1. 事業概要	1
2. 将来の事業環境	2
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画(収支計画)	6
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	9
経営比較分析表	10

下水道事業経営戦略

1. 事業概要	11
2. 経営の基本方針	12
3. 投資・財政計画(収支計画)	13
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	23
経営比較分析表	24

弘前市水道事業経営戦略

団 体 名 : 青森県弘前市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

(平成28年3月31日現在)

供用開始年月日	昭和 8 年 1 1 月 2 1 日	計画給水人口	206,065 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	171,160 人
		有収水量密度	0.69 千m ³ /ha

② 施設

(平成28年3月31日現在)

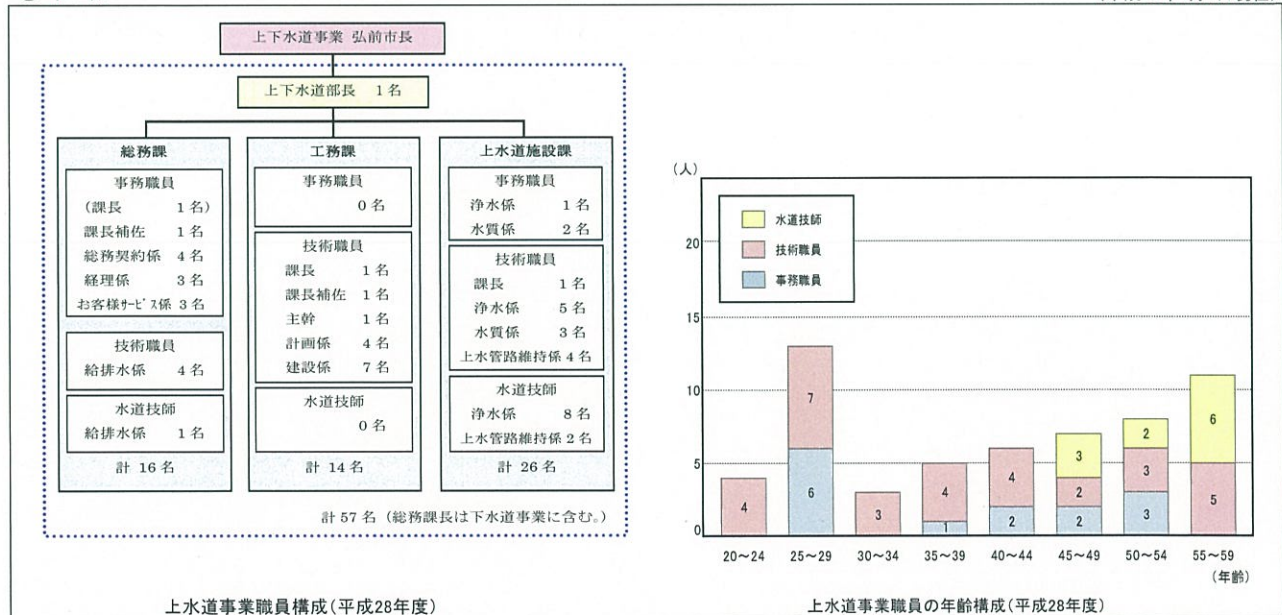
水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管路延長 1,058.08 千m
	配水池設置数	21	
施 設 能 力	97,751 m ³ /日	施設利用率	54.83 %

③ 料金

料 金 体 系 の 方 概 要 ・ 考 え	<p>1ヶ月分の水道料金は、基本料金と水道使用量に基づく水量料金の合計額となります。 水量料金は水道使用量に応じ3段階の料金が設定されており、段階ごとに料金を計算しています。</p> <p>【一般家庭用 13mm~20mm】 基本料金 0~10m³まで 1,671円 水量料金 11m³を超え 20m³まで 1m³あたり 218円 20m³を超え 40m³まで 1m³あたり 230円 40m³を超える部分 1m³あたり 241円</p>
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 2 4 年 7 月 1 日

④ 組織

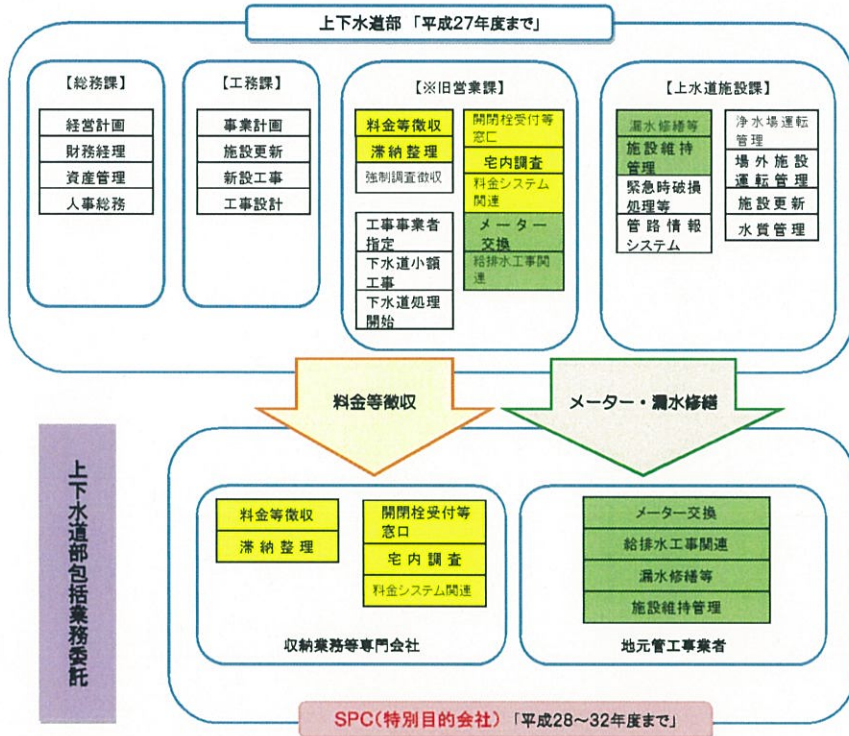
(平成28年4月1日現在)



(2) これまでの主な経営健全化の取組

■事業概要

人口減少による収益性の低下に対応した、経費削減の取り組みのひとつとして、経営の効率化・合理化・組織のスリム化を図るため包括業務委託を実施しました。水道事業に係わる全ての業務・事務を細かいところまで分類し、直営でなければならないもの、民間に委託できるものを仕分けし、平成28年度から4課全ての業務を96業務に分類し、旧営業課、上水道施設課の57業務を包括的に委託しました。



※旧営業課は、平成28年4月1日に総務課に統合

■職員数の削減

単位:人

	※旧営業課	上水道施設課	計	削減人数
正職員	27 → 15	28 → 26	55 → 41	△ 14
再任用	1 → 0	5 → 5	6 → 5	△ 1
非常勤	11 → 1	3 → 2	14 → 3	△ 11
計	39 → 16	36 → 33	75 → 49	△ 26

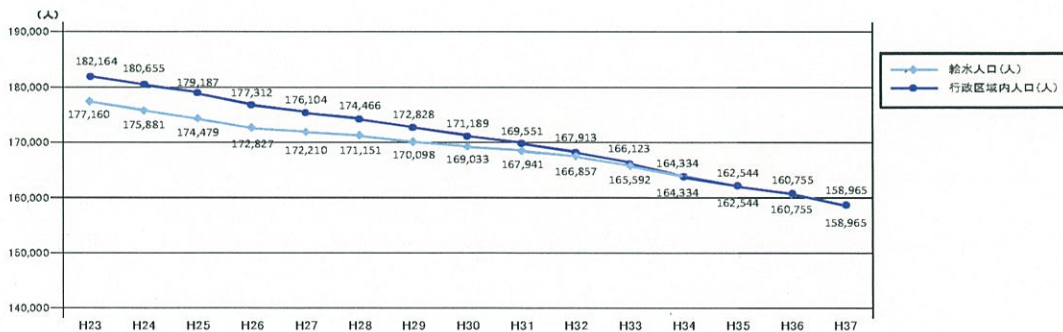
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙、「経営比較分析表」のとおり(10ページ)
平成26年度の決算に基づき平成27年度に策定・公表。

2. 将来の事業環境

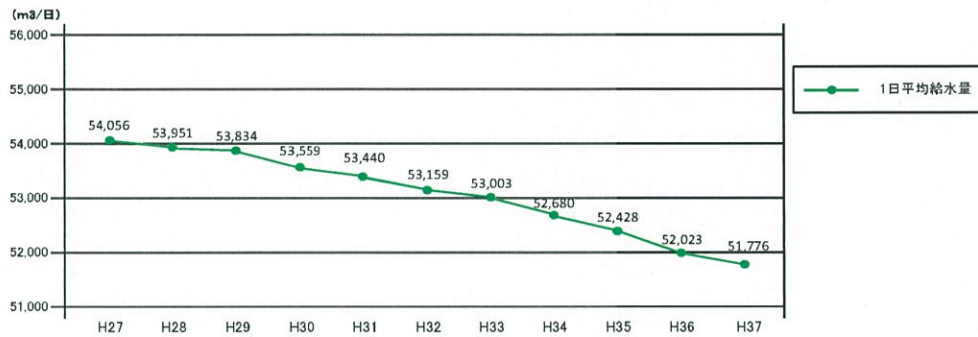
(1) 給水人口の予測

給水人口は、国立社会保障人口問題研究所による行政人口の推計を基に予測しており、平成28年から10年後の平成37年では、12,186人減少し158,965人となる見込みとなっております。



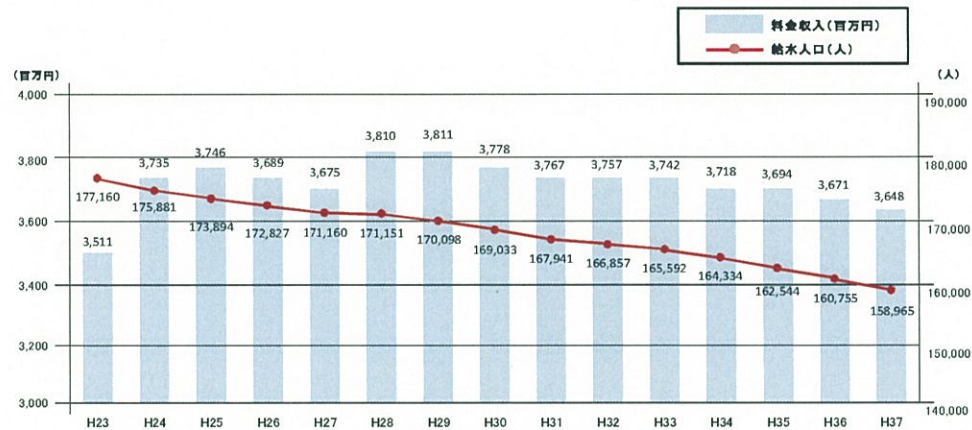
(2) 水需要の予測

水需要予測は、厚生労働省の水道事業認可(第4期拡張事業(簡易水道統合))の予測データを用いて、1日平均給水量を算出しており、平成28年から10年後の平成37年には2,175m³/日減少した51,776m³/日となる見込みとなっております。



(3) 料金収入の見通し

給水人口予測及び水需要予測により推計した給水量を基に、水道水の供給単価を加味し、平成37年度までの10年間の料金を見込みました。



(4) 施設の見通し

施設の見通しについては、平成23年度に策定した老朽管更新事業等計画に基づき、計画的に更新を進めていますが、今後の水需要減少の見通しを踏まえ、建設改良費や維持管理費を抑制するために、施設や管路等のダウンサイジングを図っていきます。

[平成28年3月31日現在]

<管路の布設状況>

導送配水管

総延長(km)①	老朽管延長(km)②	老朽管残存率(%) ②/①
1,058	341	32.2

<施設の耐震化状況>

浄水施設

全施設能力 (m ³ /日)①	耐震化能力 (m ³ /日)②	耐震化率(%) ②/①
75,248	9,500	12.6

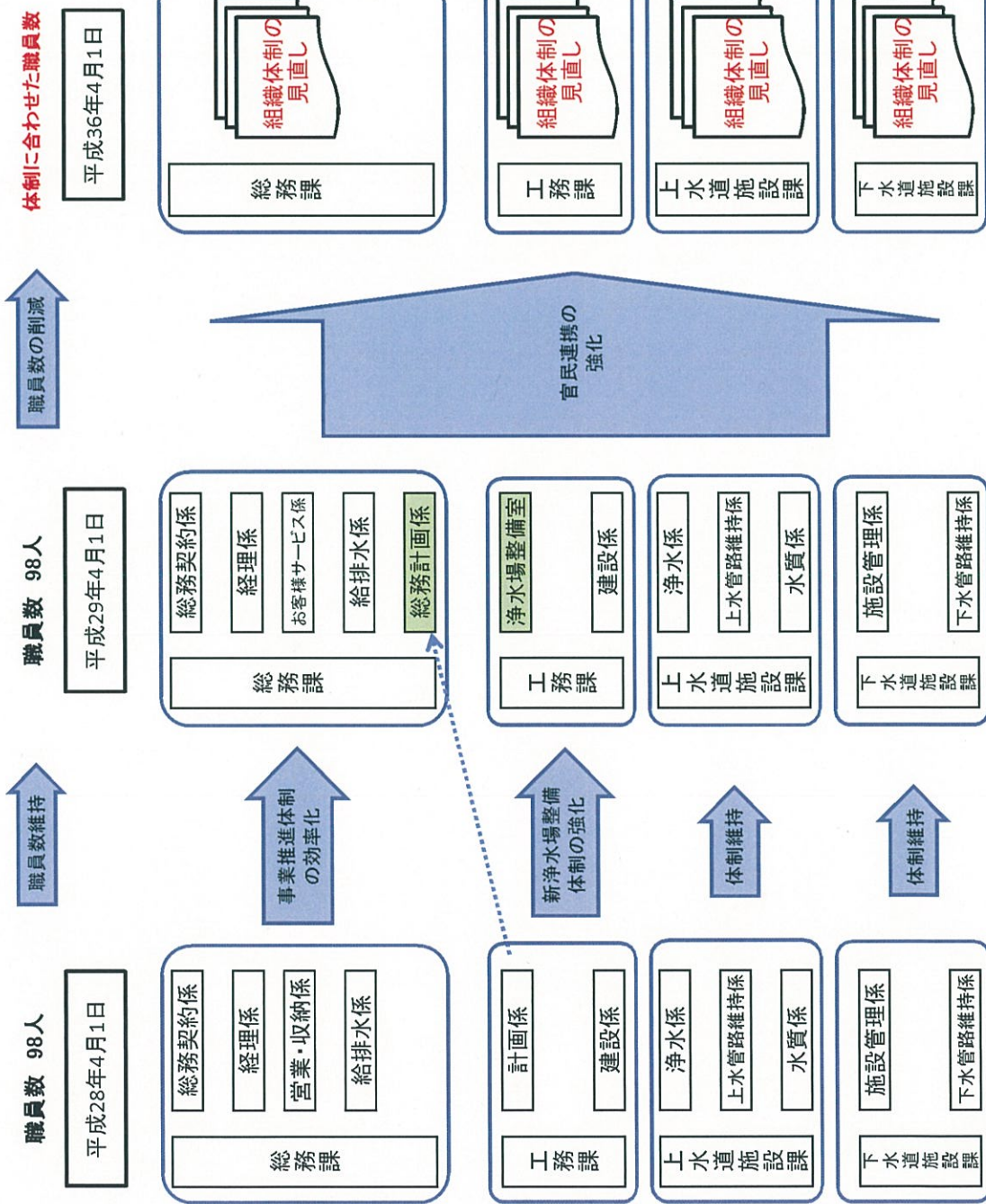
配水池

全施設容量 (m ³)①	耐震化容量 (m ³)②	耐震化率(%) ②/①
48,066	24,894	51.8

(5) 組織の見通し

別紙1のとおり (4ページ)

弘前市上下水道部 組織改編構想



《改編の概要》

《組織改編理由》

アセットマネジメントやストックマネジメントを導入するとともに、更なる官民連携を強化し経営の安定化に繋げるために、社会環境に沿った組織の効率化・合理化を推進する。

【平成29年度以降の主な取組み】

- ◆ アセットマネジメント計画の策定
- ◆ 水道事業基本計画(水道ビジョン)の改定
- ◆ 経営戦略の改定
- ◆ スtockマネジメント計画の策定
- ◆ 新樋の口浄水場整備事業着手
- ◆ 耐震化・更新事業の拡充
- ◆ 包括業務委託の拡充
- ◆ 広域化の検討

【職員数の見直し】

包括業務委託を導入した平成28年4月1日から、14人を削減した98人の職員体制で組織構成しているが、新樋の口浄水場の供用開始(平成36年4月1日予定)など、今後、官民連携を強化していく中で、適正な職員数の確保に努める。

3. 経営の基本方針

【経営の基本方針】

近年、急激に進む少子高齢化や人口減少等による地域の活力の低下、またグローバル化や高度情報化社会の進展等による都市間競争の激化、更には東日本大震災をきっかけとして災害対策への関心が高まっているなど、社会環境の変化に対応するため、市は総合的な計画として「弘前市経営計画」を策定しており、この経営計画に基づき上水道事業運営及び経営に取り組んでいきます。

【経営の理念】

市の人口の減少傾向に伴い、収入の確保が厳しい状況にある中で、施設の老朽化・耐震化対策事業を、中長期的に平準化を図りながら計画的に進めるとともに、業務の更なる委託化などコスト削減に取組み、かつ、収益の確保に努めながら経営の安定化を図っていきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙2のとおり(6~7ページ)

水道事業投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度 (見込)	年									
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収益	1. 営業収益	3,741,442	3,874,875	3,875,571	3,843,005	3,831,899	3,821,630	3,806,237	3,782,478	3,758,870	3,735,412	3,712,103	
	(1) 受託工事収益	3,674,794	3,810,319	3,811,015	3,778,449	3,767,343	3,757,074	3,741,681	3,717,922	3,694,314	3,670,856	3,647,547	
	(2) その他	966	616	616	616	616	616	616	616	616	616	616	
収益	2. 営業外収益	65,682	63,940	63,940	63,940	63,940	63,940	63,940	63,940	63,940	63,940	63,940	
	(1) 補助金	240,919	175,770	189,940	192,628	195,500	199,015	201,791	201,722	203,663	205,844	208,386	
	(2) その他	83,676	28,512	27,528	25,907	24,348	23,195	21,203	18,744	16,258	13,969	12,068	
収益	3. 長期前受金	37,453	36,431	51,585	55,894	60,325	64,993	69,761	72,151	76,578	81,048	85,491	
	(1) 役員報酬	119,790	110,827	110,827	110,827	110,827	110,827	110,827	110,827	110,827	110,827	110,827	
	(2) その他	3,982,361	4,050,645	4,065,511	4,035,633	4,027,399	4,020,640	4,008,028	3,984,200	3,962,533	3,941,256	3,920,489	
収益	4. 営業費用	3,035,529	3,210,993	3,320,366	3,353,403	3,344,818	3,336,380	3,319,947	3,311,948	3,304,094	3,296,385	3,288,685	
	(1) 職員給与	376,273	544,033	544,033	544,033	544,033	544,033	544,033	544,033	544,033	544,033	544,033	
	(2) その他	205,301	205,651	205,651	205,651	205,651	205,651	205,651	205,651	205,651	205,651	205,651	
収益	5. 経費	1,570,852	1,534,449	1,636,510	1,639,591	1,642,704	1,645,847	1,649,022	1,652,229	1,655,467	1,658,738	1,662,042	
	(1) 動力	119,886	133,696	135,033	136,383	137,747	140,515	141,920	143,339	144,772	146,220	147,669	
	(2) 修繕費	297,409	67,003	167,673	169,350	171,044	172,754	174,482	176,227	177,989	179,769	181,567	
支出	6. 材料費	1,987	5,392	5,446	5,500	5,555	5,611	5,667	5,724	5,781	5,839	5,897	
	(1) 減価償却費	1,151,570	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	1,328,358	
	(2) 営業外費用	1,088,404	1,132,511	1,139,823	1,169,779	1,158,081	1,146,500	1,135,035	1,123,685	1,112,448	1,101,324	1,090,310	
支出	7. 支払利息	347,980	331,354	330,192	335,141	351,021	351,403	348,322	370,521	414,643	479,280	480,075	
	(1) 支払利息	342,620	325,507	324,345	329,294	345,174	345,556	342,475	364,674	408,796	474,228	474,228	
	(2) その他	5,360	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	
経常	8. 経常損益	3,883,509	3,542,347	3,650,558	3,688,544	3,695,839	3,687,783	3,676,412	3,690,468	3,726,591	3,783,374	3,776,460	
	(1) 経常利益	598,852	508,298	414,953	347,089	331,560	332,862	331,616	293,732	235,942	157,882	144,029	
	(2) 経常損失	53,194	158,267	8,492	8,492	8,492	8,492	8,492	8,492	8,492	8,492	8,492	
繰越	9. 繰越利益剰余金	105,073	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	△ 8,394	
	(1) 繰越利益剰余金	493,779	499,904	408,559	338,695	323,166	324,468	323,222	285,338	227,548	149,488	135,635	
	(2) 繰越利益剰余金	2,274,836	2,396,772	2,306,789	2,326,906	2,307,720	2,231,404	1,832,322	1,261,015	810,740	836,440	855,263	
繰越	10. 繰越利益剰余金	817,903	930,314	843,221	826,661	820,794	818,116	694,771	769,671	764,472	746,493	721,600	
	(1) 繰越利益剰余金	1,772,862	1,585,606	1,520,915	1,515,292	1,534,662	1,592,917	1,813,617	1,835,438	1,816,453	2,422,318	2,041,569	
	(2) 繰越利益剰余金	1,252,821	1,182,529	1,155,748	1,119,367	1,125,326	1,171,867	1,260,999	1,215,608	1,123,291	1,056,364	1,022,878	
繰越	11. 繰越利益剰余金	341,069	362,112	324,580	355,338	368,749	380,063	512,031	579,243	654,575	323,502	323,833	
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	12. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	13. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	14. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	15. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	16. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	17. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	18. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	19. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	20. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	21. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	22. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	23. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	24. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	25. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	26. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	27. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	28. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	29. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	30. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	31. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	32. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	33. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	34. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	35. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	36. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	37. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	38. 繰越利益剰余金												
	(1) 繰越利益剰余金												
	(2) 繰越利益剰余金												
繰越	39. 繰越利益剰余金												

様式第2号(法適用企業・資本の収支)

区分	年度	(単位:千円)													
		前年度 (決算)	本年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
資本	1. 企業費平準化債	803,000	846,100	1,159,300	1,463,800	1,594,800	1,694,800	2,769,000	3,383,100	4,163,200	849,200	849,200			
	うち資本費平準化債														
資本	2. 他会計出資金	137,853	121,277	112,357	109,754	110,692	113,308	113,460	111,252	104,463	92,708	74,893			
	3. 他会計補助金														
資本	4. 他会計借入金	14,567	22,280	16,180	16,180	16,180	16,180	9,960	16,180	16,180	16,180	16,180			
	5. 他会計借入金														
資本	6. 国(都道府県)補助金	137,732	197,733	189,000	189,000	189,000	189,000	77,500	166,666	166,700	166,700	166,700			
	7. 固定資産売却代金														
資本	8. 工事負担金	27,075	38,220	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500			
	9. その他														
資本	計	1,120,227	1,225,610	1,519,337	1,821,234	1,953,172	2,055,788	3,012,420	3,719,698	4,493,043	1,167,288	1,149,473			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
資本	1. 建設改良費	1,120,227	1,225,610	1,519,337	1,821,234	1,953,172	2,055,788	3,012,420	3,719,698	4,493,043	1,167,288	1,149,473			
	2. 給与職員給与	1,213,042	1,236,953	1,461,689	1,766,189	1,897,189	2,007,189	3,323,689	3,992,614	4,742,689	1,428,689	1,174,223			
資本	3. 企業債償還金	52,115	52,689	52,689	52,689	52,689	52,689	52,689	52,689	52,689	52,689	52,689			
	4. 他会計長期借入返還金	1,228,797	1,252,825	1,182,533	1,155,748	1,119,367	1,125,326	1,171,867	1,260,999	1,215,608	1,123,291	1,056,364			
資本	5. その他														
	計	2,441,839	2,489,778	2,644,222	2,921,937	3,016,556	3,132,515	4,495,556	5,253,613	5,958,297	2,551,980	2,230,587			
資本	1. 損益勘定留保資金	1,321,612	1,264,168	1,124,885	1,100,703	1,063,384	1,076,727	1,483,136	1,533,915	1,465,254	1,384,692	1,081,114			
	2. 利益剰余金処分	949,277	763,121	757,341	933,701	945,101	950,296	1,250,467	1,258,761	1,134,542	1,299,461	1,014,732			
資本	3. 繰越工事資金	372,335	501,047	367,544	167,002	118,283	126,431	232,669	275,154	330,712	85,231	66,382			
	4. その他	1,321,612	1,264,168	1,124,885	1,100,703	1,063,384	1,076,727	1,483,136	1,533,915	1,465,254	1,384,692	1,081,114			
資本	計	3,004,836	2,792,404	2,377,155	2,269,111	2,148,052	2,230,181	3,049,408	3,302,745	3,364,316	2,654,076	2,253,342			
	損益財源不足額(E)-(F)														
資本	1. 他会計借入金	16,535,335	16,158,610	16,135,377	16,443,429	16,918,862	17,488,336	19,085,469	21,207,570	24,155,162	23,881,071	23,673,907			
	2. 損益勘定留保資金	566,713	1,338,493	1,592,612	1,624,462	1,739,427	1,808,978	1,541,086	1,202,201	903,203	334,948	11,623			

区分	年度	(単位:千円)													
		前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
資本	1. うち基準内繰入金	83,801	28,512	27,528	25,907	24,348	23,195	21,203	18,744	16,258	13,969	12,068			
	2. うち基準外繰入金	82,716	27,039	26,605	25,061	23,557	22,456	20,514	18,102	15,650	13,394	11,517			
資本	計	1,085	1,473	923	846	791	739	689	642	608	575	551			
	うち基準内繰入金	152,001	143,557	128,537	125,934	126,872	129,488	123,420	127,432	120,643	108,888	91,073			
資本	うち基準内繰入金	146,501	133,758	119,143	118,585	119,812	122,467	116,430	121,772	115,259	103,472	91,073			
	うち基準外繰入金	5,500	9,799	9,394	7,349	7,060	6,990	5,660	5,384	5,384	5,416	5,416			
資本	計	235,802	172,069	156,065	151,841	151,220	144,623	146,176	136,901	122,857	103,141	103,141			

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【老朽管更新・主要管路耐震化事業等の更新等】

平成28年度弘前市中期財政計画を基に、老朽管更新・主要管路耐震化事業等を次のように進めていきます。

事業名	事業期間	事業費(千円)
老朽管更新事業(鑄鉄管)	H28～37年度(10年間)	5,309,000
主要管路耐震化事業	H28～37年度(10年間)	1,818,925
水道施設整備事業(浄水場建設事業含む)	H28～37年度(10年間)	9,695,000
常盤坂増圧ポンプ場更新事業	H29～35年度(7年間)	2,116,000
樋の口浄水場延命化対策事業	H28～29年度(2年間)	180,000
浄水・配水施設改修等整備事業	H28～37年度(10年間)	544,000
浄水・配水施設水質計器整備事業	H28～33年度(6年間)	138,500
水質検査機器更新事業	H28～33年度(6年間)	77,000

② 収支計画のうち財源についての説明

【企業債】

企業債については、主に補助対象事業費に国庫補助金を充てた、残りの財源として借り入れしています。

【繰入金】

基準内繰入金については、繰出基準(総務省通知)に基づき算定し、基準外繰入金については、一般会計が負担すべき経費を算定しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費について

収益的収支については、平成27年度までの実績をもとに、将来の水需要に基づく給水収益を算定するなどして設定しております。人件費や一般的な経常経費等の物価上昇は見込まずに現状の水準で推移するものとし、修繕費については緊急的な修繕に備えた金額を加算しております。

資本的収支については、市の中期財政計画等をもとに、建設改良費の事業計画としております。一般会計からの出資金、国庫補助金、工事負担金については平成27年度までの収入割合とほぼ同等としていますが、簡易水道事業は平成27年度に上水道事業と統合したことにより、平成28年度からは統合後の激変緩和措置を講じた補助金の交付額を算定しております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	老朽化に伴う新樋の口浄水場の建設事業(平成36年度供用開始予定)の手法について、官民連携手法によるDBO方式を採用し、総事業費の圧縮を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	上水道事業着手時から整備してきた施設や管路等をデータ化し、今後の水需要予測に基づいた統廃合や延命化、ダウンサイジングを図るため、中長期的に資産管理を進めていくためのアセットマネジメント計画を平成29年度までに策定します。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	
広域化	青森県総務部市町村課及び青森県健康福祉部保健衛生課からの広域連携の推進要請により、平成28年10月24日に設置した「青森県水道事業広域連携推進地区会議」の中で、関係市町村との広域化の可能性について、平成30年度を目途に取組みの方向性を検討していきます。

② 財源について検討状況等

料 金	平成29年度に策定するアセットマネジメント計画に基づき、中長期的に平準化された建設改良費に係る企業債や水道料金等について、収入・支出のバランスをとりながら、企業債を借入れ、また、適時適切に水道料金等の改定を図っていきます。
企 業 債	
資産の有効活用等による収入増加の取組	引越に伴う「茂森庁舎跡地」や遊休資産となっている土地等について、売却や貸付けの方法を検討するなど、収益の確保に努めていきます。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	平成28年度4月に導入した営業・修繕部門の57業務の包括業務委託について、受託者と協議しながら、更なる委託化の拡充を図ります。
動 力 費	平成36年度供用開始予定の新樋の口浄水場を整備する際に、再生可能エネルギー等を活用し、動力費の縮減に努めます。
職 員 給 与 費	包括業務委託導入後の更なる業務委託の拡充や、専門性の高い技術職員の退職不補充に対応した民間技術者の確保など、民間活力を強化しながら、職員給与費の削減に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略に掲げた項目については、毎年度進捗状況を管理し、上水道事業に係る環境の変化や国の制度改正など、状況に即して見直し(ローリング)を図るとともに、市内の有識者や一般市民で構成する「弘前市上下水道事業経営審議会」へ報告し、意見・提言等をいただき、必要に応じて修正等を加えながら、更新していきます。

経営比較分析表

青森県 弘前市		類似団体区分		人口 (人)		面積 (km ²)		人口密度 (人/km ²)	
業務名	業務名	業務名	業務名	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口密度 (人/km ²)
水道事業	水道事業	末端給水事業	末端給水事業	178,886	524.20	341.26	341.26	341.26	341.26
法適用	法適用	普及率 (%)	普及率 (%)	現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)	給水人口密度 (人/km ²)	給水人口密度 (人/km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	97.47	97.47	172,827	249.07	693.89	693.89	693.89	693.89
-	44.91	3.851	3.851						

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 健全性に関しては、資本投入の原資を企業債の借入金に依存している割合は高いが、経営収支は安定しており概ね良好である。しかし、短期的な収益に關してはその比率が年々低下していることから、費用の削減に努め効率的な経営を目指す必要がある。
 流動性に関しては、短期債務に対する支払能力に問題はないが、予備金など多額の資本投入に対する財源確保が生じた場合など中長期的な面ではやや不安定である。取組む必要がある。
 施設の効率性に関しては、施設利用率が年々低下していることから、計画的に使用しない過剰な施設を維持することの無いよう、更新時には的確な施設を要予測と投資の規模に十分注意する必要がある。

2. 老朽化の状況について
 当市は供給開始時期が昭和8年と比較的早く、類似団体と比較して老朽化が早く進んでいる。しかし、自己資本が乏しいため更新費用の財源を国の交付金や企業債などの外部資金に頼る割合が高く、財政面の理由から老朽施設の更新が思うように進んでいないのが現状である。
 今後は安定した事業の確保が課題であるが、まずは効率的に施設を刷新していくためにも早期にアセットマネジメント計画を策定することが必要である。

全体総括
 当市は、建設（更新）投資の財源を企業債に依存する割合が高く、一方で施設の老朽化が進んでいく。今後、老朽化に伴う更新費用（資本の再投入）の増加が予想されるのに対し、その原資となる減価償却等の内部留保資金が減少傾向にあることから、今後企業債に依存する割合が更に高くなること危険視される。
 資本の回収と再投入のバランスを考慮した経営を策定するためには、早期にアセットマネジメント計画を策定し、更新施設の適切な規模の把握と長寿命化により費用の平準化を図ることが必要であり、健全な経営を維持するための最重要課題であると考える。



※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に算出しています。

弘前市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 青森県弘前市

事 業 名 : 弘前市下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

(平成28年3月31日現在)

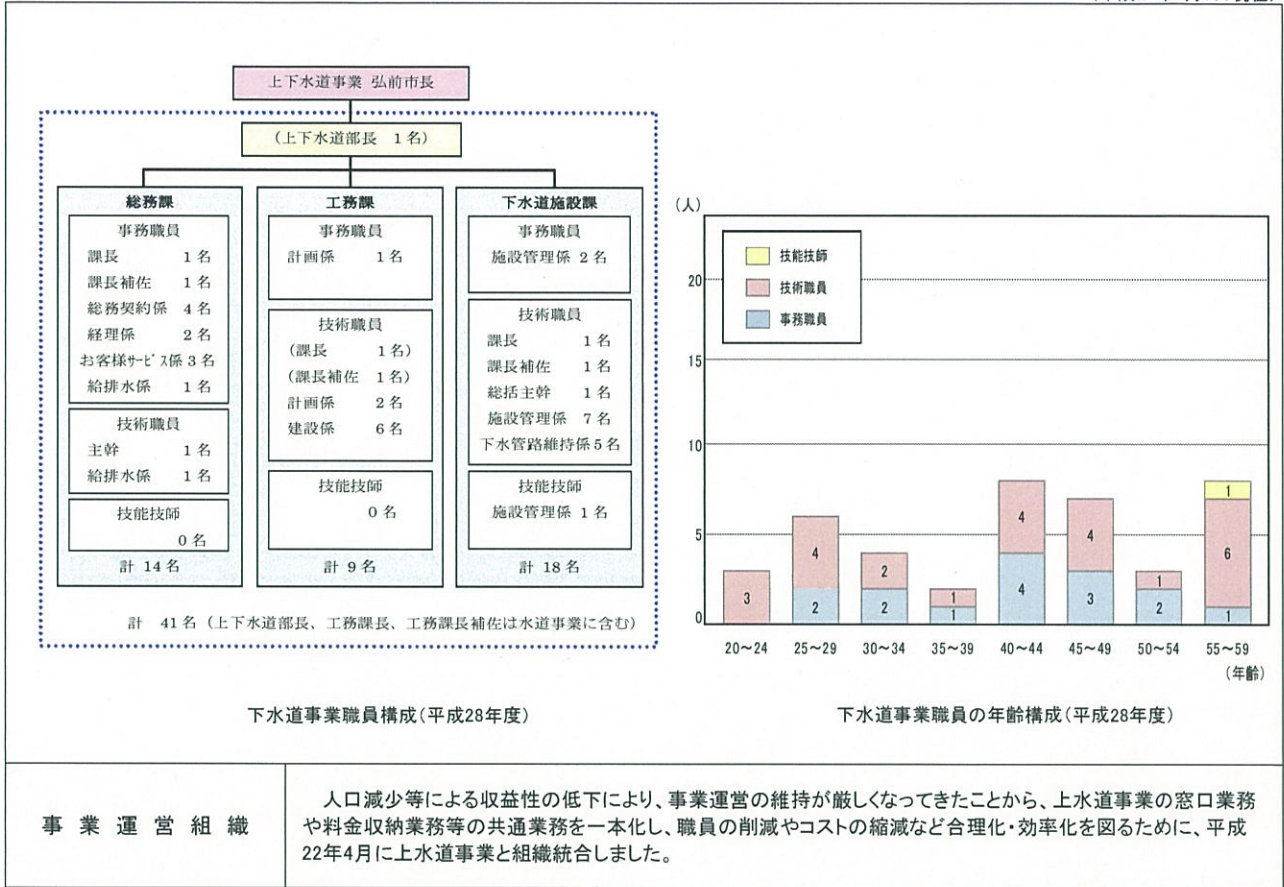
供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和48年度 (42年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	全部適用
処理区域内人口密度	33.9	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	公共下水道:2 処理区 (弘前処理分区、岩木処理分区) (弘前処理区は平成27年度4月1日、下水処理場の統合に伴い、弘前処理分区へ編入) 特定環境保全公共下水道:3 処理区 (相馬処理区、百沢処理区、常盤野処理区) 農業集落排水:14 地区 (紙漉沢、一丁木、八幡、新岡、藍内、東目屋、大久保、船沢、新和鬼楢、新法師、裾野新和北、高杉、鳥井野、弥生)		
処 理 場 数	公共下水道:無し 弘前市下水処理場は、平成27年4月1日に岩木川浄化センター(青森県管理)と統合し汚水処理機能を廃止 特定環境保全公共下水道:1箇所 湯口浄化センター 農業集落排水:13箇所 (弥生地区は船沢地区へ接続)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	平成27年4月1日に効率的かつ経済的な管理運営を図るため、流域関連公共下水道区域の汚水と、市下水処理場で処理していた単独公共下水道区域の汚水を一体的に処理するため、岩木川浄化センターに汚水処理機能を統合しました。		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料は、基本水量が日常生活のうえで必要最低限の水量を10㎡とし、固定経費の一定経費に相当する金額としています。 従量使用料は、使用水量の増加に応じて使用料単価が高くなる累進性を採用し、6段階としています。			
	基本使用料	0~10㎡まで	1,320円	
	従量使用料	11㎡を超え 20㎡まで	1㎡につき177円	
		21㎡を超え 30㎡まで	1㎡につき182円	
		31㎡を超え 50㎡まで	1㎡につき249円	
		51㎡を超え100㎡まで	1㎡につき301円	
		101㎡を超え500㎡まで	1㎡につき309円	
		501㎡を超えるもの	1㎡につき322円	
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料は、一般家庭に準じたものとしています。 従量使用料は、使用水量の増加にかかわらず定額としています。			
	基本使用料	0~10㎡まで	1,320円	
	従量使用料	11㎡を超えるもの	1㎡につき49円	
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,004	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載
	平成26年度	3,090	円	平成25年度
	平成27年度	3,090	円	平成26年度
				平成27年度
				3,703 円
				3,717 円
				3,722 円

③ 組織

(平成28年4月1日現在)



(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	処理施設や中継ポンプ場、マンホールポンプ場は、24時間体制での運転管理業務を民間委託しています。また、窓口業務や収納業務など、営業部門に係る一部の業務を、市内の専門事業者へ包括業務委託しています。
---------	--

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙、「経営比較分析表」のとおり (24ページ) 平成26年度の決算に基づき平成27年度に策定・公表。
--

2. 経営の基本方針

<p>【経営の基本方針】</p> <p>近年、急激に進む少子高齢化や人口減少等による地域の活力の低下、またグローバル化や高度情報化社会の進展等による都市間競争の激化、更には東日本大震災をきっかけとして災害対策への関心が高まっているなど、社会環境の変化に対応するため、市は総合的な計画として「弘前市経営計画」を策定しており、この経営計画に基づき下水道事業運営及び経営に取り組んでいきます。</p> <p>【経営の理念】</p> <p>処理水の減少傾向に伴い、収入の確保が厳しい状況にある中で、施設の老朽化・耐震化対策事業を、中長期的に平準化を図りながら計画的に進めるとともに、業務の更なる委託化などコスト削減に取組み、かつ、収益の確保に努めながら経営の安定化を図っていきます。</p>

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり (合計:13~14ページ、事業別:15~22ページ)

下水道事業投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度	前年度										本年度 〔決算〕 見込	
		37年度	36年度	35年度	34年度	33年度	32年度	31年度	30年度	29年度	30年度		
収益	1. 営業収益	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,672,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 料工	2,905,956	2,928,936	2,950,512	2,972,258	2,994,197	3,016,306	3,038,587	3,061,039	3,084,257	3,103,536	3,077,240	3,077,240
	(2) 委託工事	532,579	541,083	543,272	542,176	545,450	536,322	536,322	540,759	551,233	623,743	532,740	532,740
収益	2. 営業外収益	(57,810)	(535,963)	(538,152)	(537,056)	(540,330)	(529,708)	(531,202)	(535,639)	(546,113)	(618,824)	(597,560)	(597,560)
	(1) 補助金	1,744,980	1,775,764	1,833,913	1,888,812	1,973,598	1,978,684	2,028,494	2,082,183	2,133,235	2,221,357	2,221,357	2,221,357
	(2) 補助金	892,158	917,894	954,726	996,365	1,047,195	1,039,892	1,080,348	1,118,209	1,153,783	1,242,864	1,242,864	1,242,864
収益	3. 長期前受金	892,158	917,894	954,726	996,365	1,047,195	1,039,892	1,080,348	1,118,209	1,153,783	1,242,864	1,242,864	1,242,864
	(1) 前受金	851,939	857,581	878,884	892,144	926,100	938,489	947,843	963,671	979,149	1,209,407	977,627	977,627
	(2) その他	283	289	303	303	303	303	303	303	303	1,174,686	866	866
収益	1. 職員給与	4,493,477	4,493,638	4,523,042	4,542,003	4,608,818	4,629,695	4,648,032	4,665,395	4,683,449	4,733,331	4,533,331	4,533,331
	(1) 給与	281,716	281,161	280,400	279,490	279,027	278,125	277,374	276,627	276,023	260,332	288,336	288,336
	(2) 退職給付	139,157	138,934	138,411	137,667	137,150	136,781	136,271	135,844	135,046	143,135	143,135	143,135
支出	2. 経費	1,657,141	1,652,044	1,647,139	1,642,432	1,637,372	1,632,780	1,628,108	1,623,491	1,618,807	2,064,784	1,465,612	1,465,612
	(1) 動力	136,085	134,155	132,251	130,372	128,517	126,686	124,879	123,094	121,336	95,726	99,092	99,092
	(2) 修繕費	45,822	44,787	43,768	42,764	41,779	40,806	39,849	38,906	37,979	41,045	25,654	25,654
支出	3. 減価償却費	1,472,710	1,470,603	1,468,645	1,466,846	1,464,651	1,462,887	1,461,003	1,459,137	1,457,161	1,925,527	1,338,380	1,338,380
	(1) 減価償却費	2,554,570	2,562,433	2,595,503	2,620,081	2,690,419	2,718,790	2,742,550	2,765,277	2,788,619	2,732,079	2,779,383	2,779,383
	(2) 営業外	358,403	384,712	432,887	501,558	558,436	618,543	678,872	724,486	789,664	921,713	872,430	872,430
支出	4. 支払利息	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127	344,127
	(1) 支払利息	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276
	(2) その他	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890	4,851,890
経常	5. 経常損益	332,627	351,157	357,492	359,685	347,991	281,580	276,499	279,824	281,336	251,766	425,576	425,576
	(1) 経常損益	13,891	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606	65,606
	(2) 特別損益	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623
特別	6. 特別損益	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623
	(1) 特別損益	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623	7,623
	(2) 繰越利益剰余金	325,004	343,534	349,869	352,062	340,368	273,957	268,876	272,201	273,713	200,051	422,125	422,125
繰越	7. 繰越利益剰余金	325,004	343,534	349,869	352,062	340,368	273,957	268,876	272,201	273,713	200,051	422,125	422,125
	(1) 繰越利益剰余金	325,004	343,534	349,869	352,062	340,368	273,957	268,876	272,201	273,713	200,051	422,125	422,125
	(2) 繰越利益剰余金	325,004	343,534	349,869	352,062	340,368	273,957	268,876	272,201	273,713	200,051	422,125	422,125
流動	8. 流動	1,069,089	1,126,544	1,152,529	1,126,039	1,309,230	1,348,373	1,545,268	1,713,686	1,793,222	1,773,344	1,788,073	1,788,073
	(1) 流動	364,055	366,794	369,499	372,238	375,061	378,203	382,858	394,997	444,465	882,032	680,197	680,197
	(2) 流動	3,350,381	3,350,381	3,464,874	3,651,978	3,751,779	3,788,729	3,944,849	4,061,247	4,102,197	4,491,825	4,125,515	4,125,515
流動	9. 流動	3,143,271	3,143,271	3,264,082	3,449,493	3,549,123	3,591,941	3,743,355	3,810,827	3,857,334	3,940,524	3,824,066	3,824,066
	(1) 流動	183,183	182,852	176,533	178,227	178,398	172,530	177,236	226,162	220,605	467,119	276,940	276,940
	(2) 流動	183,183	182,852	176,533	178,227	178,398	172,530	177,236	226,162	220,605	467,119	276,940	276,940
流動	10. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	11. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	12. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	13. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	14. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	15. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	16. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	17. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	18. 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(1) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
	(2) 流動	3,439,537	3,470,019	3,493,784	3,514,434	3,539,647	3,551,134	3,574,909	3,601,798	3,635,490	3,727,279	3,609,980	3,609,980
流動	19. 流動												

様式第2号(法適用企業・資本の収支)

(単位:千円)

区分	年度	前年度													
		前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
資本	1. 企業債	1,544,900	1,994,700	1,896,800	1,845,900	1,476,300	1,373,700	1,316,300	1,281,000	1,193,200	1,073,700	925,500			
	うち資本費平準化債	865,200	1,073,200	1,037,400	952,000	869,400	803,600	713,700	692,500	607,000	460,600	315,100			
資本	2. 他会計出資金	500,139	525,086	566,834	532,934	516,869	487,923	502,056	492,716	503,514	530,121	557,080			
	3. 他会計補助金														
資本	4. 他会計借入金														
	5. 他会計借入金														
資本	6. 国(都道府県)補助金	370,279	479,312	405,000	412,000	222,500	186,000	232,500	220,000	220,000	250,000	250,000			
	7. 固定資産売却代金	16,037	15,367	41,988	45,240	61,555	52,057	52,459	51,760	36,546	33,444	31,242			
資本	8. 工事負担金	2,583													
	9. その他	2,433,938	3,014,465	2,910,622	2,836,074	2,277,224	2,099,680	2,103,315	2,045,476	1,953,260	1,887,265	1,763,822			
資本	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
	(B)														
資本	純計 (A)-(B) (C)	2,433,938	3,014,465	2,910,622	2,836,074	2,277,224	2,099,680	2,103,315	2,045,476	1,953,260	1,887,265	1,763,822			
	1. 建設改良費	969,664	1,270,664	1,153,830	1,206,354	714,086	663,986	719,686	714,686	694,686	754,686	754,686			
資本	うち職員給与費	57,095	57,722	57,722	57,722	44,921	44,921	44,921	44,921	44,921	44,921	44,921			
	2. 企業債償還金	3,662,353	3,752,466	3,852,105	3,857,334	3,810,827	3,743,355	3,591,941	3,549,123	3,449,493	3,264,082	3,143,271			
資本	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
資本	5. その他	0	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135			
	計 (D)	4,632,017	5,023,265	5,006,070	5,063,823	4,525,048	4,407,476	4,311,762	4,263,944	4,144,314	4,018,903	3,898,092			
資本	収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,198,079	2,008,800	2,095,448	2,227,749	2,247,824	2,307,796	2,208,447	2,218,468	2,191,054	2,131,638	2,134,270			
	(D)-(E) (F)	2,167,687	1,955,240	2,047,365	1,890,830	1,931,358	1,993,146	1,896,470	1,900,803	1,807,332	1,733,771	1,738,433			
資本	1. 損益勘定留保資金														
	2. 利益剰余金処分額														
資本	3. 繰越工事資金	38,832	53,560	48,083	336,919	316,466	314,650	311,977	317,665	383,722	397,867	395,837			
	4. その他	2,206,519	2,008,800	2,095,448	2,227,749	2,247,824	2,307,796	2,208,447	2,218,468	2,191,054	2,131,638	2,134,270			
資本	計 (F)	△ 8,440													
	補填財源不足額 (E)-(F) (G)														
資本	他会計借入金残高 (H)	44,941,607	43,361,838	41,458,433	39,493,999	37,202,372	34,872,217	32,633,476	30,398,953	28,173,560	26,012,278	23,821,507			
	損益勘定留保資金残高 (I)	863,364	934,219	748,224	706,000	612,249	438,904	343,653	204,387	144,574	144,755	135,953			

(単位:千円)

区分	年度	前年度													
		前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
資本	1. 収益的収支分	1,901,066	1,770,424	1,699,896	1,653,948	1,611,550	1,569,600	1,587,525	1,533,421	1,492,878	1,453,857	1,420,568			
	うち基準内繰入金	1,900,884	1,770,025	1,699,484	1,653,395	1,611,098	1,569,153	1,587,087	1,532,989	1,492,456	1,453,444	1,420,166			
資本	2. 資本的収支分	182	399	412	453	452	447	438	432	422	413	402			
	うち基準外繰入金	500,139	525,086	566,834	532,934	516,869	487,923	502,056	492,716	503,514	530,121	557,080			
資本	3. 資本的収支分	456,044	480,881	521,775	487,871	471,803	442,434	456,558	447,208	457,997	484,595	511,543			
	うち基準内繰入金	44,095	44,205	45,059	45,063	45,066	45,489	45,498	45,508	45,517	45,526	45,537			
資本	4. 資本的収支分	2,401,205	2,295,510	2,266,730	2,186,782	2,128,419	2,057,523	2,089,581	2,026,137	1,996,392	1,983,978	1,977,648			
	計														

○他会計繰入金

下水道事業投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前年度		本年度		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
収入													
1. 営業収入	(A)	3,495,837	3,380,530	3,386,925	3,320,523	3,347,412	3,296,748	3,260,048	3,285,261	3,260,048	3,239,398	3,215,634	3,185,726
(1) 委託工事収入	(B)	2,872,476	2,829,679	2,854,557	2,784,583	2,807,035	2,762,302	2,718,254	2,740,193	2,718,254	2,696,508	2,674,933	2,653,929
(2) その他収入	(C)	623,361	4,738	4,808	4,738	4,738	4,738	4,738	4,738	4,738	4,738	4,738	4,387
(3) その他(うち雨水処理負担金)	(D)	(618,824)	(546,113)	(527,560)	(531,202)	(535,639)	(540,330)	(537,056)	(538,152)	(537,056)	(538,152)	(535,963)	(527,810)
2. 営業的収入	(E)	1,904,573	1,551,385	1,635,421	1,456,766	1,505,443	1,417,632	1,364,014	1,424,447	1,364,014	1,321,682	1,286,019	1,264,457
(1) 補助金	(F)	956,375	838,263	920,798	807,256	807,256	742,598	720,128	758,245	720,128	687,117	661,118	642,949
(2) 他会計補助金	(G)	956,375	838,263	920,798	774,269	807,256	742,598	720,128	758,245	720,128	687,117	661,118	642,949
(3) その他収入	(H)	336,519	712,886	713,867	682,261	697,951	674,988	643,679	665,966	643,679	634,329	624,679	621,286
収入	(I)	11,679	236	756	236	236	236	236	236	236	236	236	222
(1) 営業的収入	(J)	5,400,410	4,931,915	5,022,346	4,777,289	4,852,855	4,714,380	4,624,062	4,709,708	4,624,062	4,561,080	4,501,853	4,450,183
(2) 経費	(K)	4,254,669	3,873,019	3,757,115	3,825,097	3,848,178	3,810,872	3,749,396	3,792,773	3,749,396	3,736,337	3,727,810	3,728,301
(3) 減価償却費	(L)	253,519	269,183	281,666	270,687	269,863	271,372	272,750	272,206	272,750	273,593	274,439	275,141
(4) 職員給与	(M)	135,466	132,056	139,156	132,856	132,385	133,186	133,995	133,663	133,995	134,478	134,962	135,299
(5) 退職給付	(N)	7,216	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720	26,720
(6) その他	(O)	110,837	110,407	114,250	111,111	110,758	111,466	112,035	111,823	112,035	112,395	112,757	113,122
(7) 経費	(P)	1,869,212	1,417,399	1,280,458	1,422,504	1,419,999	1,425,175	1,430,630	1,427,748	1,430,630	1,433,275	1,435,956	1,438,813
(8) 動力費	(Q)	36,271	60,336	42,456	62,244	61,283	63,219	65,207	64,206	65,207	66,222	67,250	68,292
(9) 修繕費	(R)	24,121	19,455	21,323	20,543	21,100	21,667	22,241	22,826	23,401	24,025	24,622	25,245
(10) 材料費	(S)	2,486	2,331	2,486	2,377	2,354	2,401	2,452	2,425	2,452	2,475	2,499	2,524
(11) その他	(T)	1,806,334	1,335,277	1,214,193	1,337,340	1,336,368	1,338,455	1,340,732	1,339,450	1,340,732	1,341,752	1,342,785	1,343,972
(12) 減価償却費	(U)	2,131,938	2,186,437	2,194,991	2,131,906	2,158,316	2,114,325	2,092,819	2,092,819	2,046,016	2,029,469	2,017,415	2,014,347
(13) 営業的支出	(V)	743,821	643,429	704,964	584,763	584,763	481,960	388,344	433,334	388,344	345,497	308,123	277,412
(14) その他	(W)	733,865	629,153	690,698	516,670	570,487	467,684	374,068	419,058	374,068	331,221	293,847	263,136
(15) 利息	(X)	9,756	14,276	14,266	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276
(16) その他	(Y)	4,998,290	4,516,448	4,462,079	4,356,043	4,432,941	4,292,832	4,137,740	4,226,107	4,137,740	4,081,834	4,035,933	4,005,713
(17) 支出	(Z)	4,021,120	4,154,467	4,154,467	4,212,426	4,193,914	4,215,484	4,215,484	4,215,484	4,215,484	4,215,484	4,215,484	4,215,484
(18) 常損	(AA)	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891	13,891
(19) 特別損益	(AB)	64,709	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726
(20) 特別損益	(AC)	50,818	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726	6,726
(21) 当年度純利益(又は純損失)	(AD)	351,302	408,741	556,816	413,188	413,188	414,822	414,822	476,875	479,596	472,520	458,994	437,744
(22) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AE)	938,961	1,447,076	1,447,076	2,683,525	2,683,525	3,098,347	3,575,222	3,575,222	4,054,818	4,527,338	4,986,332	5,429,076
(23) 流動	(AF)	1,738,714	2,840,915	2,840,915	2,855,048	2,802,369	2,494,568	2,419,045	2,475,484	2,419,045	2,398,399	2,435,286	2,449,054
(24) 流動	(AG)	847,402	646,099	646,099	412,188	363,142	346,447	340,487	343,308	340,487	337,748	335,043	332,362
(25) 流動	(AH)	3,690,230	3,403,647	3,403,647	3,350,416	3,280,985	3,094,231	2,911,265	3,033,571	2,911,265	2,712,352	2,605,666	2,591,626
(26) 流動	(AI)	3,346,823	3,257,607	3,221,923	3,140,565	3,210,933	2,972,664	2,810,995	2,918,762	2,810,995	2,628,136	2,529,502	2,529,502
(27) 流動	(AJ)	328,077	137,980	205,608	160,812	145,649	156,185	163,340	163,653	163,340	161,512	167,686	167,872
(28) 累積欠損金比率	(AK)	(A)/(B) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(29) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した額	(AL)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(30) 営業収入-委託工事収入	(AM)	3,495,837	3,380,530	3,386,925	3,320,523	3,347,412	3,296,748	3,260,048	3,285,261	3,260,048	3,239,398	3,215,634	3,185,726
(31) 地方財政法による不足の比率	(AN)	(L)/(M) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(32) 健全化法施行令第16条により算定した額	(AO)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(33) 健全化法施行令第17条により算定した額	(AP)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(34) 健全化法施行令第17条により算定した額	(AQ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(35) 健全化法第22条により算定した額	(AR)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(36) 資金不足比率	(AS)	(N)/(P) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※資金の不足が発生していない場合は空欄

(単位:千円)

区分	年度											
	前年度 (決算)	本年度 〔決算〕	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
1. 企業	1,406,600	1,437,500	1,280,200	1,221,700	1,212,800	1,114,100	1,071,300	1,028,400	941,400	830,700	712,500	
うち資本費平準化債	839,600	822,700	795,000	715,100	625,300	561,300	468,700	439,900	355,200	217,600	102,100	
2. 他会計出資金	371,368	394,581	434,080	400,303	385,254	359,187	374,481	366,471	380,014	405,116	430,576	
3. 他会計補助金												
4. 他会計負担金												
5. 他会計借入金												
6. 国(都道府県)補助金	269,503	224,000	107,500	152,500	222,500	186,000	232,500	220,000	220,000	250,000	250,000	
7. 固定資産売却代金												
8. 工事負担金	15,389	15,367	27,588	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040	
9. その他	2,062,860	2,071,448	1,849,368	1,803,543	1,849,594	1,688,327	1,707,321	1,643,911	1,570,454	1,514,856	1,422,116	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
純計 (A)-(B)	2,062,860	2,071,448	1,849,368	1,803,543	1,849,594	1,688,327	1,707,321	1,643,911	1,570,454	1,514,856	1,422,116	
1. 建設改良費	719,902	691,659	458,488	533,488	683,488	635,488	708,488	703,488	683,488	743,488	743,488	
うち職員給与費	38,890	39,105	39,105	39,105	39,105	39,105	39,105	39,105	39,105	39,105	39,105	
2. 企業債償還金	3,088,103	3,158,564	3,249,962	3,257,607	3,210,933	3,140,565	2,972,664	2,918,762	2,810,995	2,628,136	2,529,502	
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他		75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	
計 (D)	3,808,005	3,850,298	3,708,525	3,791,170	3,894,496	3,776,128	3,681,227	3,622,325	3,494,558	3,371,699	3,273,065	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	1,745,145	1,778,850	1,859,157	1,987,627	2,044,902	2,087,801	1,973,906	1,978,414	1,924,104	1,856,843	1,850,949	
1. 損益勘定留保資金	2,167,687	1,747,973	1,838,099	1,964,453	2,015,803	2,059,553	1,943,695	1,947,647	1,894,819	1,825,336	1,819,442	
2. 利益剰余金処分額												
3. 繰越工事資金	29,163	30,877	21,058	23,174	29,099	28,248	30,211	30,767	29,285	31,507	31,507	
4. その他	2,196,850	1,778,850	1,859,157	1,987,627	2,044,902	2,087,801	1,973,906	1,978,414	1,924,104	1,856,843	1,850,949	
計 (F)	△ 451,705											
補填財源												
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	36,774,937	35,155,972	33,238,110	31,249,203	29,293,970	27,307,005	25,442,541	23,585,779	21,747,084	19,978,748	18,188,746	

(単位:千円)

区分	年度											
	前年度 (決算)	本年度 〔決算〕	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
1. 収益的収支	1,575,068	1,448,358	1,384,376	1,342,895	1,305,471	1,272,306	1,298,575	1,257,184	1,225,269	1,197,081	1,170,759	
うち基準内繰入金	1,574,925	1,448,000	1,384,004	1,342,477	1,305,051	1,271,886	1,298,160	1,256,770	1,224,861	1,196,678	1,170,362	
うち基準外繰入金	143	358	372	418	420	420	415	414	408	403	397	
2. 資本的収支	371,368	394,581	434,080	400,303	385,254	359,187	374,481	366,471	380,014	405,116	430,576	
うち基準内繰入金	371,368	394,581	434,080	400,303	385,254	358,770	374,059	366,044	379,582	404,679	430,133	
うち基準外繰入金						417	422	427	432	437	443	
計	1,946,436	1,842,939	1,818,456	1,743,198	1,690,725	1,631,493	1,673,056	1,623,655	1,605,283	1,602,197	1,601,335	

○他会計繰入金

下水道事業投資・財政計画
(収支計画)

事業別(特環)

(単位:千円, %)

区分	年度	前年度 (決算)		本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		収入	支出										
収益的収入	1. 営業収益	32,969	32,655	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,315
	(1) 料業収入	32,921	32,607	35,621	35,621	35,621	35,621	35,621	35,621	35,621	35,621	35,621	35,267
	(2) 受託工事収益	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
収益的支出	2. 営業外支出	38,392	38,450	61,496	60,589	54,569	61,496	59,243	59,243	58,374	57,790	57,306	56,953
	(1) 補助金	18,822	19,083	22,791	28,860	26,110	29,578	28,021	28,021	27,305	26,721	26,288	25,936
	(2) 長期前受入金	19,568	19,367	25,624	28,457	26,110	29,578	28,021	28,021	27,305	26,721	26,288	25,936
収益的支出	1. 職員給与	71,361	71,105	90,238	97,165	96,258	97,165	94,912	94,043	94,043	93,459	92,975	92,268
	(1) 退職給付	74,013	64,762	109,018	120,871	120,837	120,871	120,211	120,172	120,172	120,501	120,743	121,072
	(2) 経費	30,792	21,924	32,318	32,630	32,318	32,630	32,948	33,592	33,921	33,921	34,251	34,580
支出	(3) 減価償却費	4,914	4,735	5,066	5,230	5,147	5,230	5,314	5,399	5,486	5,573	5,662	5,752
	(1) 営業外支出	11,709	11,870	13,919	15,861	15,861	15,861	16,254	16,254	15,156	14,086	13,267	12,565
	(2) 支払利息	11,709	11,709	15,861	18,446	15,861	18,446	17,360	16,254	15,156	14,086	13,267	12,565
経常利益	(D) 営業利益	85,722	76,632	124,879	138,197	138,197	138,197	136,455	135,328	135,328	134,587	134,010	133,637
	(E) 経常利益	14,361	5,527	34,641	42,152	41,939	42,152	41,553	41,285	41,285	41,128	41,035	41,369
	(F) 特別損失	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
純利益	(G) 純利益	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
	(H) 純利益	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
	(I) 純利益	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
繰上利益剰余金	(J) 繰上利益剰余金	6,044	5,739	4,746	4,746	4,511	4,464	4,455	4,453	4,453	4,453	4,453	4,418
	(K) 繰上利益剰余金	152,920	188,212	228,316	273,996	273,996	292,444	311,005	327,162	339,729	368,329	393,647	421,464
	(L) 繰上利益剰余金	65,589	65,369	62,950	59,644	59,644	54,913	54,913	54,136	50,769	50,039	44,614	44,614
繰下利益剰余金	(M) 繰下利益剰余金	77,427	88,717	117,977	166,443	166,443	234,846	253,418	270,332	286,245	315,553	346,275	374,070
	(N) 繰下利益剰余金	41,025	33,594	46,857	47,377	47,377	2,421	2,142	2,183	2,183	2,205	2,226	2,248
	(O) 繰下利益剰余金	437	458	488	590	590	709	827	943	1,060	1,175	1,291	1,421
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	(P) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	105,887	117,104	160,620	209,841	209,841	233,335	251,637	268,573	284,507	313,837	344,580	372,432
	(Q) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	32,969	32,655	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,315
	(R) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	316	359	446	588	588	654	706	753	798	880	966	1,055
健全化法施行令第6条により算定した不足額	(S) 健全化法施行令第6条により算定した不足額	105,887	117,104	160,620	209,841	209,841	233,335	251,637	268,573	284,507	313,837	344,580	372,432
	(T) 健全化法施行令第6条により算定した不足額	32,969	32,655	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,315
	(U) 健全化法施行令第6条により算定した不足額	316	359	446	588	588	654	706	753	798	880	966	1,055
健全化法施行令第17条により算定した不足額	(V) 健全化法施行令第17条により算定した不足額	33,489	32,655	36,023	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,669	35,315
	(W) 健全化法施行令第17条により算定した不足額	316	359	446	588	588	654	706	753	798	880	966	1,055
	(X) 健全化法施行令第17条により算定した不足額	316	359	446	588	588	654	706	753	798	880	966	1,055

※資金の不足が発生していない場合は空欄

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

事業別(特環)

(単位:千円)

区分	年度											
	前年度 (決算)	本年度 〔決算〕	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
資本的収入	1. 企業費平準化債	86,700	197,700	262,800	260,000	3,000						
	うち資本費平準化債	25,600	24,700	7,800								
資本的収入	2. 他会計補助金	7,943	8,101	8,529	7,890	6,562	4,503	3,989	448	451	453	
	3. 他会計借入金											
資本的収入	4. 他会計借入金											
	5. 国(都道府県)補助金	49,108	140,000	185,000								
資本的収入	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金					15,415	17,617	19,819	6,606	4,404	2,202	
資本的収入	9. その他											
	計	143,751	345,801	456,329	452,890	24,977	22,120	23,808	7,054	4,855	2,655	
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
	(B) 純計 (A)-(B) (C)	143,751	345,801	456,329	452,890	24,977	22,120	23,808	7,054	4,855	2,655	
資本的支出	1. 建設改良費	128,113	320,176	447,763	452,763	3,000						
	うち職員給与費	6,859	6,986	6,986	6,986							
資本的支出	2. 企業債償還金	64,503	65,590	65,369	62,950	59,644	54,645	54,913	50,769	50,039	44,614	
	3. 他会計長期借入返還金											
資本的支出	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
資本的支出	計	192,616	385,766	513,132	515,713	62,644	54,645	54,913	50,769	50,039	44,614	
	(D) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	48,865	39,965	56,803	62,823	37,667	32,525	31,105	43,715	45,184	41,959	
補填財源	1. 損益勘定留保資金											
	2. 利益剰余金処分額											
補填財源	3. 繰越工事資金											
	4. その他	5,337	12,716	18,946	19,317	222						
補填財源	計	5,337	12,716	18,946	19,317	222						
	(F) 補填財源不足額 (E)-(F) (G)	43,528	27,249	37,857	43,506	37,445	32,525	31,105	43,715	45,184	41,959	
他会計借入金残高	(G) 他会計借入金残高 (H)	569,703	777,712	975,143	1,172,193	1,115,549	1,060,904	1,005,991	901,086	851,047	806,433	

(単位:千円)

区分	年度											
	前年度 (決算)	本年度 〔決算〕	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	18,703	19,083	22,791	26,110	29,578	28,860	28,021	27,305	26,721	26,288	25,936
	うち基準外繰入金	18,683	19,063	22,771	26,092	29,562	28,846	28,009	27,295	26,714	26,283	25,933
資本的収支	計	20	20	20	18	16	14	12	10	7	5	3
	うち基準内繰入金	7,943	8,101	8,529	7,890	6,562	4,503	3,989	3,054	448	451	453
資本的収支	うち基準外繰入金	7,943	8,101	8,094	7,453	6,123	4,061	3,545	2,608	448	451	453
	計	26,646	27,184	31,320	34,000	36,140	33,363	32,010	30,359	27,169	26,739	26,389

○他会計繰入金

下水道事業投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度	年 度												
		前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益	198,207	190,137	218,586	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,146
	(1) 料 金 収 入	197,873	189,813	218,252	218,032	218,032	218,032	218,032	218,032	218,032	218,032	218,032	218,032	217,812
	(2) 受 託 工 事 収 益		324	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334
収 益 的 収 入	2. 営 業 外 収 入	557,365	543,833	529,947	519,333	507,994	498,295	487,810	484,399	452,489	430,562	421,769	421,769	
	(1) 補 助 金	304,009	299,358	289,269	282,020	274,278	266,281	258,846	246,922	238,951	228,626	222,087	222,087	
	(2) 他 補 助 金	253,291	244,365	240,613	237,248	233,651	231,949	228,899	227,412	213,473	201,871	199,622	199,622	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	722,896	705,464	708,321	703,994	698,915	694,828	690,663	689,252	663,012	643,880	640,898	640,898	
	(1) 職 員 給 付 費	3,978	3,979	3,990	3,886	3,925	3,964	4,004	3,894	3,933	3,972	3,858	3,858	
	(2) 経 費	163,521	161,584	168,114	169,880	171,668	173,340	175,027	176,870	178,594	180,475	182,375	182,375	
支 出	2. 営 業 外 費 用	164,904	154,212	145,727	136,985	128,411	118,250	107,971	97,304	86,951	77,099	68,059	68,059	
	(1) 支 払 金	164,894	154,202	145,727	136,985	128,411	118,250	107,971	97,304	86,951	77,099	68,059	68,059	
	(2) そ の 他	10	10											
経 常 収 入	支 出 計	887,800	859,676	854,048	840,979	827,326	813,076	798,634	766,556	749,963	720,979	708,957	708,957	
	(C)-(D)	△ 132,228	△ 125,706	△ 105,515	△ 103,280	△ 100,966	△ 96,415	△ 92,458	△ 83,791	△ 79,108	△ 72,051	△ 69,042	△ 69,042	
	(E)													
特 別 損 失	特 別 損 失	756	756	756	756	756	756	756	756	756	756	756	756	
	(F)													
	(G)													
当 年 度 純 利 益	当 年 度 純 利 益	△ 132,984	△ 125,706	△ 106,271	△ 104,036	△ 101,722	△ 97,171	△ 93,214	△ 84,547	△ 79,864	△ 72,807	△ 69,798	△ 69,798	
	(H)													
	(I)													
流 入	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 862,446	△ 988,152	△ 1,094,423	△ 1,198,459	△ 1,300,181	△ 1,397,352	△ 1,490,566	△ 1,575,113	△ 1,654,977	△ 1,727,784	△ 1,797,582	△ 1,797,582	
	(J)													
	(K)													
流 出	流 入 計	28,414	27,757	27,376	27,278	27,259	27,255	27,254	27,254	27,254	27,254	27,232	27,232	
	(L)													
	(M)													
累 積 欠 損 金 比 率	累 積 欠 損 金 比 率	△ 435	△ 520	△ 501	△ 549	△ 595	△ 640	△ 683	△ 721	△ 758	△ 791	△ 824	△ 824	
	(N)													
	(O)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 金 額	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 金 額	993,805	996,579	984,864	971,284	948,445	943,299	954,930	975,994	1,009,586	1,051,723	1,105,070	1,105,070	
	(P)													
	(Q)													
資 産 不 足 額	資 産 不 足 額	198,207	190,137	218,586	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,146	
	(R)													
	(S)													
資 産 不 足 額	資 産 不 足 額	501	524	451	445	433	432	437	447	462	482	507	507	
	(T)													
	(U)													
資 産 不 足 額	資 産 不 足 額	993,805	996,579	984,864	971,284	948,445	943,299	954,930	975,994	1,009,586	1,051,723	1,105,070	1,105,070	
	(V)													
	(W)													
資 産 不 足 額	資 産 不 足 額	197,730	190,137	218,586	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,366	218,146	
	(X)													
	(Y)													
資 産 不 足 額	資 産 不 足 額	503	524	451	445	433	432	437	447	462	482	507	507	
	(Z)													
	(AA)													

※資産の不足が発生していない場合は空欄

区分	年度											
	前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
資本的収入												
1. 企業標準化償	51,600	359,500	353,800	362,200	259,100	258,000	245,000	252,600	251,800	243,000	213,000	
うち資本費平準化償		225,800	234,600	236,900	244,100	242,300	245,000	252,600	251,800	243,000	213,000	
2. 他会計出資金	119,929	121,454	123,188	123,685	123,977	123,136	122,469	122,053	121,893	123,373	124,882	
3. 他会計補助金												
4. 他会計負担金												
5. 他会計借入金												
6. 国(都道府県)補助金	51,668	115,312	112,500	74,500								
7. 固定資産売却代金												
8. 工事負担金	648	14,400	16,200	16,200	17,100	5,400	3,600	1,800	900			
9. その他	2,583											
計	226,428	596,266	603,888	576,585	400,177	386,536	371,069	376,453	374,593	366,373	337,882	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
純計 (A)-(B)	226,428	596,266	603,888	576,585	400,177	386,536	371,069	376,453	374,593	366,373	337,882	
1. 建設改良費	121,649	258,829	247,579	218,103	26,198	26,898	11,198	11,198	11,198	11,198	11,198	
うち職員給与費	11,346	11,631	11,631	11,631	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	
2. 企業償還金	505,156	523,518	531,773	531,664	535,023	542,801	558,900	570,638	582,017	580,013	563,195	
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他	626,805	782,407	779,412	749,827	561,281	569,759	570,158	581,896	593,275	591,271	574,453	
計 (D)	400,377	186,141	175,524	173,242	161,104	183,223	199,089	205,443	218,682	224,898	236,571	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額												
補填財源												
1. 損益勘定留保資金												
2. 利益剰余金処分額												
3. 繰越工事資金	4,332	9,967	8,078	8,575	1,207	1,259	132	266	332	399	399	
4. その他	4,332	9,967	8,078	8,575	1,207	1,259	132	266	332	399	399	
計 (F)	396,045	176,174	167,446	164,667	159,897	181,964	198,957	205,177	218,350	224,499	236,172	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業償還金残高 (H)	7,534,021	7,370,002	7,192,029	7,022,565	6,746,642	6,461,841	6,147,941	5,829,903	5,499,686	5,162,673	4,812,478	

○他会計繰入金

区分	年度										
	前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分											
うち基準内繰入金	304,259	299,358	289,269	282,020	274,278	266,281	258,846	246,922	238,951	228,626	222,087
うち基準外繰入金	304,243	299,341	289,253	282,006	274,265	266,270	258,837	246,915	238,945	228,622	222,086
計	16	17	16	14	13	11	9	7	6	4	1
資本的収支分											
うち基準内繰入金	119,929	121,454	123,188	123,685	123,977	123,136	122,469	122,053	121,893	123,373	124,882
うち基準外繰入金	75,834	77,249	78,633	79,128	79,419	78,576	77,907	77,489	77,327	78,806	80,313
計	44,095	44,205	44,555	44,557	44,558	44,560	44,562	44,564	44,566	44,567	44,569
合計	424,188	420,812	412,457	405,705	398,255	389,417	381,315	368,975	360,844	351,999	346,969

下水道事業投資・財政計画
(収支計画)

事業別(小規模)

(単位:千円、%)

区分	年度	前年度										本年度													
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
収益的	1. 営業収益	266	266	263	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	350	350
	(1) 料業	266	266	263	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	350	350
	(2) 受託工事																								
収益的	2. 営業外収益																								
	(1) 補助金	3,065	3,065	3,653	3,486	2,838	2,238	2,188	2,098	2,088	2,025	1,952	1,877	1,801											
	(2) 補助金	3,036	3,036	3,625	3,460	2,823	2,223	2,153	2,083	2,073	2,010	1,937	1,862	1,786											
収益的	3. 前期前受入	29	29	28	26	15	15	15	15	15	15	15	15	15											
	(1) 収入	3,331	3,331	3,916	3,837	3,189	2,589	2,519	2,449	2,449	2,376	2,303	2,227	2,151											
	(2) 費用	5,617	5,617	5,990	5,346	4,205	3,149	3,160	3,171	3,171	3,183	3,192	3,205	3,216											
収益的	1. 職員給																								
	(1) 基本給																								
	(2) 退職給																								
収益的	2. 経費	1,259	1,259	1,646	1,284	1,294	1,306	1,317	1,328	1,328	1,340	1,349	1,362	1,373											
	(1) 動力	295	295	235	303	306	311	314	319	319	323	327	331	336											
	(2) 修繕	100	100	100	3	4	6	7	8	8	9	10	11	12											
支出	3. 材料	964	964	1,311	978	984	989	996	1,001	1,008	1,008	1,012	1,020	1,025											
	(1) 償却	4,358	4,358	4,344	4,062	2,911	1,843	1,843	1,843	1,843	1,843	1,843	1,843	1,843											
	(2) 外費	1,479	1,479	1,374	1,265	1,153	1,069	973	877	754	754	629	499	367											
支出	4. 支払利息	1,479	1,479	1,374	1,265	1,153	1,069	973	877	754	754	629	499	367											
	(1) その他																								
	(2) 支出	7,096	7,096	7,364	6,611	5,358	4,218	4,133	4,048	3,937	3,937	3,821	3,704	3,583											
経常	5. 損益	△ 3,765	△ 3,765	△ 3,448	△ 2,774	△ 2,169	△ 1,629	△ 1,614	△ 1,599	△ 1,561	△ 1,561	△ 1,518	△ 1,477	△ 1,432											
	(1) 損失																								
	(2) 益																								
特別	6. 損益																								
	(1) 損失																								
	(2) 益																								
当年度	7. 純利益	△ 3,765	△ 3,765	△ 3,448	△ 2,774	△ 2,169	△ 1,629	△ 1,614	△ 1,599	△ 1,561	△ 1,561	△ 1,518	△ 1,477	△ 1,432											
	(1) 繰越利益	△ 20,098	△ 20,098	△ 23,546	△ 26,320	△ 28,489	△ 30,118	△ 31,732	△ 33,331	△ 34,892	△ 36,410	△ 37,887	△ 39,319	△ 40,744											
	(2) 繰越利益	172	172	602	155	66	48	48	44	44	44	44	44	44											
流動	8. 未収金	172	172	602	155	66	48	48	44	44	44	44	44	44											
	(1) 負債	14,819	14,819	18,066	20,433	23,788	27,839	31,989	36,229	40,536	44,961	49,389	53,784	58,179											
	(2) 流動	4,794	4,794	5,001	5,113	5,227	5,344	5,464	5,587	5,712	5,834	5,960	6,084	6,208											
流動	9. 一時借入金	9,570	9,570	12,949	15,237	18,277	22,270	26,279	30,556	34,737	38,979	43,340	47,735	52,130											
	(1) 未払金	332	332	116	83	284	225	246	86	87	88	89	89												
	(2) 未払金	△ 7,556	△ 7,556	△ 8,953	△ 7,499	△ 8,117	△ 8,581	△ 9,041	△ 9,496	△ 9,941	△ 10,373	△ 10,825	△ 11,234	△ 11,639											
地方	10. 財政法施行令第15条第1項により算定した金額	9,508	9,508	12,463	15,165	18,495	22,447	26,480	30,598	34,780	39,023	43,385	47,780	52,175											
	(1) 不足																								
	(2) 超過	266	266	263	351	351	351	351	351	351	351	351	351	350											
健全	11. 財政法による比率	3,574	3,574	4,739	4,321	5,269	6,395	7,544	8,717	9,909	11,118	12,396	13,651	14,906											
	(1) 不足																								
	(2) 超過	9,508	9,508	12,463	15,165	18,495	22,447	26,480	30,598	34,780	39,023	43,385	47,780	52,175											
健全	12. 財政法による算定した金額																								
	(1) 不足																								
	(2) 超過	351	351	263	351	351	351	351	351	351	351	351	350	350											
健全	13. 財政法による算定した金額	2,709	2,709	4,739	4,321	5,269	6,395	7,544	8,717	9,909	11,118	12,396	13,651	14,906											
	(1) 不足																								
	(2) 超過	2,709	2,709	4,739	4,321	5,269	6,395	7,544	8,717	9,909	11,118	12,396	13,651	14,906											

※資金の不足が発生していない場合は空欄

(単位:千円)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度 〔決算〕	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
資本的収入	1. 企業費平準化債				2,000	1,400	1,600					
	うち資本費平準化債											
資本的支出	2. 他会計補入金	899	950	1,037	1,056	1,076	1,097	1,117	1,138	1,159	1,181	1,169
	3. 他会計借入金											
資本的収入	4. 他会計借入金											
	5. 他会計借入金											
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
資本的収入	8. 工事負担金											
	9. その他											
資本的収入	計 (A)	899	950	1,037	3,056	2,476	2,697	1,117	1,138	1,159	1,181	1,169
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的支出	計 (B)	899	950	1,037	3,056	2,476	2,697	1,117	1,138	1,159	1,181	1,169
	(B)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的収入	1. 建設改良費				2,000	1,400	1,600					
	うち職員給与費											
資本的支出	2. 企業償還金	4,591	4,794	5,001	5,113	5,227	5,344	5,464	5,587	5,712	5,894	5,960
	3. 他会計長期借入返還金											
資本的収入	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
資本的収入	計 (C)	4,591	4,794	5,001	7,113	6,627	6,944	5,464	5,587	5,712	5,894	5,960
	(C)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的収入	計 (D)	3,692	3,844	3,964	4,057	4,151	4,247	4,347	4,449	4,553	4,713	4,791
	(D)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的収入	1. 損益勘定留保資金											
	2. 利益剰余金処分額											
資本的収入	3. 繰越工事資金											
	4. その他				148	104	119					
資本的収入	計 (E)				148	104	119					
	(E)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的収入	計 (F)	3,692	3,844	3,964	3,909	4,047	4,128	4,347	4,449	4,553	4,713	4,791
	(F)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的収入	計 (G)	62,946	58,152	53,151	50,038	46,211	42,467	37,003	31,416	25,704	19,810	13,850
	(G)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
資本的収入	計 (H)											
	(H)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											

(単位:千円)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度 〔決算〕	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支	うち基準内繰入金	3,036	3,625	3,460	2,823	2,223	2,153	2,083	2,010	1,937	1,862	1,786
	うち基準外繰入金	3,033	3,621	3,456	2,820	2,220	2,151	2,081	2,009	1,936	1,861	1,785
資本的収支	うち基準内繰入金	3	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1
	うち基準外繰入金	899	950	1,037	1,056	1,076	1,097	1,117	1,138	1,159	1,181	1,169
資本的収支	うち基準内繰入金	899	950	988	987	1,007	1,027	1,047	1,067	1,088	1,110	1,097
	うち基準外繰入金			69	69	69	70	70	71	71	71	72
合計	計	3,935	4,575	4,497	3,879	3,299	3,250	3,200	3,148	3,096	3,043	2,955
	(うち基準内繰入金)											

○他会計繰入金

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【管渠・処理場等の更新等】

平成28年度弘前市中期財政計画を基に、管渠・処理場等の更新等事業を次のように進めていきます。

事業名	事業期間	事業費(千円)
下水処理場(雨水)改築事業	H28～H37年度(10年間)	1,549,000
下水処理場等解体事業	H28～H33年度(6年間)	223,000
公共下水道相馬処理区統合事業	H30～H34年度(5年間)	490,000
特定環境保全公共下水道建設事業	H28～H30年度(3年間)	1,516,000
公共下水道(管渠)建設事業	H28～H34年度(7年間)	1,040,000
管渠(公共)改築事業	H28～H33年度(6年間)	1,000,000
農業集落排水(弥生)事業	H28～H30年度(3年間)	646,000
農業集落排水処理施設等改築事業	H29～H37年度(9年間)	135,000
マンホールポンプ設備改築事業	H28～H37年度(10年間)	628,000

② 収支計画のうち財源についての説明

【企業債】

企業債については、主に補助対象事業費に国庫補助金を充てた、残りの財源として借り入れしているほか、下水道利用者の資本費負担を軽減し、かつ、世代間の負担の公平を図るために、資本費平準化債を活用し、資本負担の一部を次世代に繰り延べています。

【繰入金】

基準内繰入金については、繰出基準(総務省通知)に基づき算定し、基準外繰入金については、一般会計が負担すべき経費を算定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	平成29年度から、全施設の状況を客観的に把握し、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的に管理するために、ストックマネジメント手法を取り入れ、建設改良事業の平準化について検討します。
--------------	---

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	人口減少等により、下水道使用料収入が減少傾向にある中で、建設改良費の平準化を図りながら、中長期的な収入・支出のバランスを検証し、適時適切な下水道使用料について検討していきます。
---------------	--

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略に掲げた項目については、毎年度進捗状況を管理し、下水道事業に係る環境の変化や国の制度改正など、状況に即して見直し(ローリング)を図るとともに、市内の有識者や一般市民で構成する「弘前市上下水道事業経営審議会」へ報告し、意見・提言等をいただき、必要に応じて修正等を加えながら、更新していきます。

経営比較分析表

青森県 弘前市

業種名	業種名	類似団体区分	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
法適用	下水道事業	D2	178,886	524.20	341.26
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
-	44.39	82.31	2,046	0.57	3,589.47
特定環境保全公共下水道	事業名	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり糞尿料金 (円)		
	下水道事業	1.15	3,090		

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

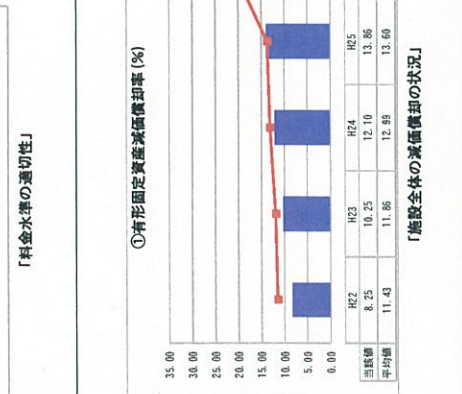
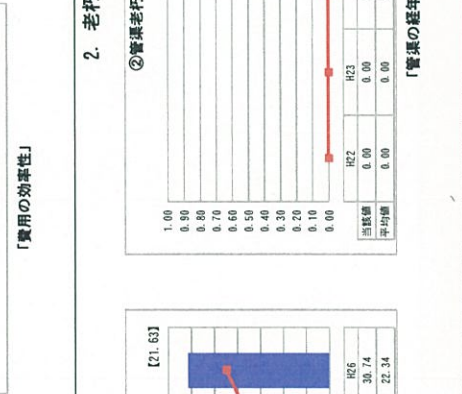
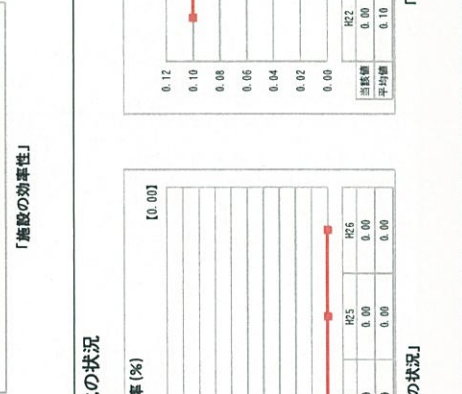
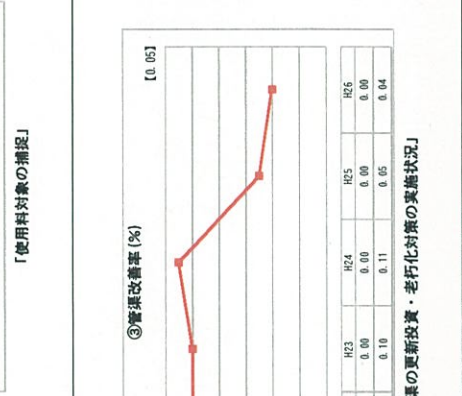
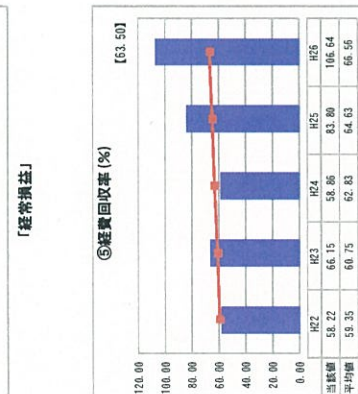
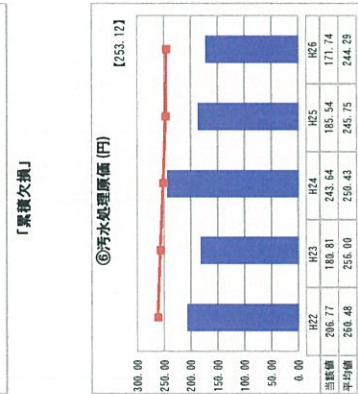
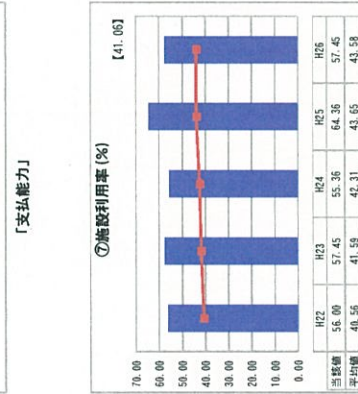
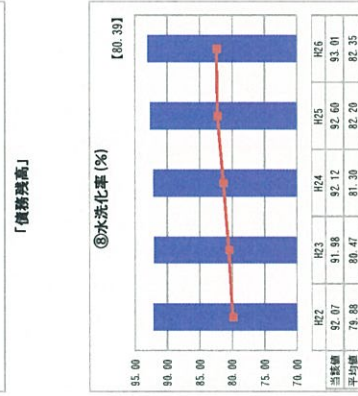
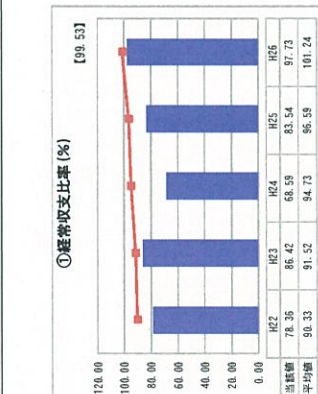
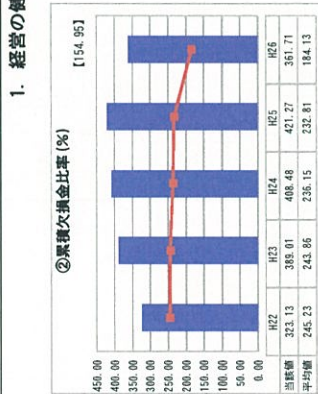
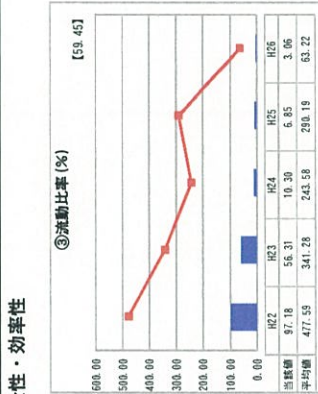
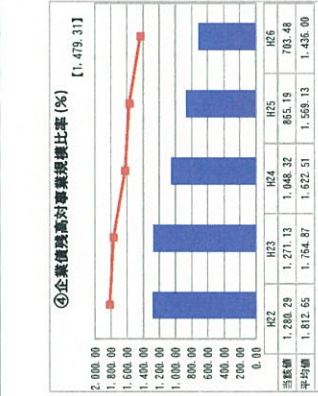
【】 平成26年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 特定環境保全公共下水道事業では、平成24年度から平成26年度にかけて経営収支比率は徐々に上昇しているが、累積欠損金比率は類似団体と比較して高い傾向にある。経営回収率については平成24年度以降は上昇し、平成26年度には使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況となった。汚水処理率も減少傾向にあり、下水道事業全体では平成28年度に累積欠損金の解消される見込みであり、収支は安定している。また当市では事業ごとの経営状況は把握し、使用料をそれぞれに設定するのではなく、業種別に業種別の事業の不採算部分の責任を地域住民が負われ、料金格差が生じないよう、下水道事業を採り用している。そのため事業ごとに分析すると経営状況はあまり好ましくなく、下水道事業全体で考えると概ね健全な経営状況にあると考える。

2. 老朽化の状況について
 老朽化の状況については、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率はそれほど高いわけではなく、管理老朽化率についても対象となる管理が発生していないことから、現状では施設等の改善・更新は必要ないと考えられる。しかし、今後施設等の老朽化が進み、更新が必要となった際には一気に費用が増加しないよう計画的に更新していくことに留意しなければならぬ。

全体総括
 今後は人口減少に伴い使用料収入も減少していくことから、公共下水道事業の負担とならないようにできる限りの維持管理費用の削減と老朽化した施設等についても、適正な維持管理を行いつながら計画的な更新を行っていくことが必要である。



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「施設利用率」、「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は算出できないため、法適用企業での類似団体平均値及び全国平均を算出してしています。
 ※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業状況を基に算出していますが、企業価値高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業状況を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

青森県 弘前市

業種名	業種名	類似団体区分
法適用	下水道事業	F2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)
-	46.76	84.87
農業集落排水	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり事業経費金 (円)
12.49	84.87	3,090
面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
524.20	178,886	341.26
処理区域面積 (km ²)	処理区域人口 (人)	処理区域人口密度 (人/km ²)
13.94	22,149	1,588.88

グラフ凡例

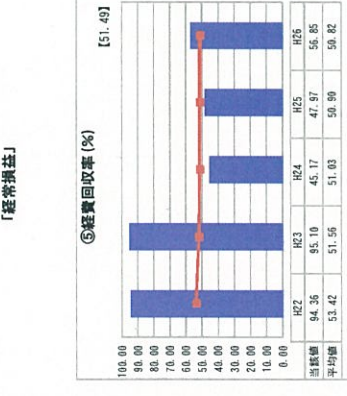
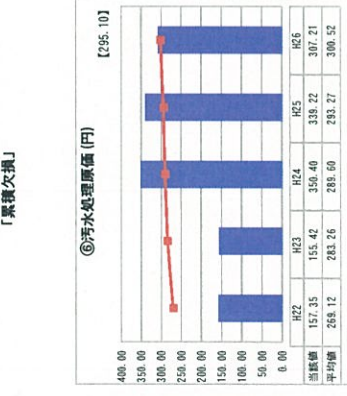
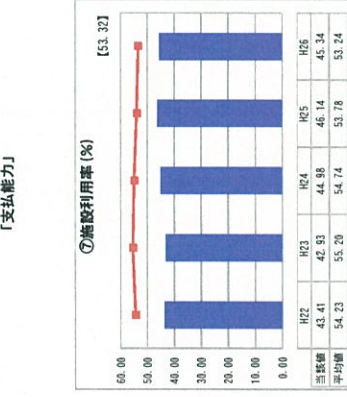
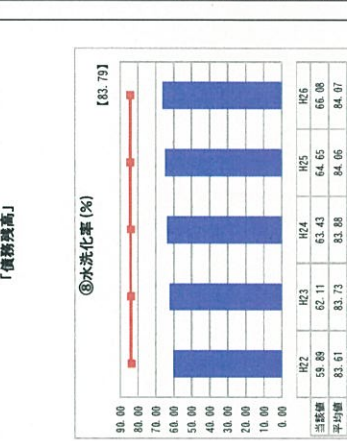
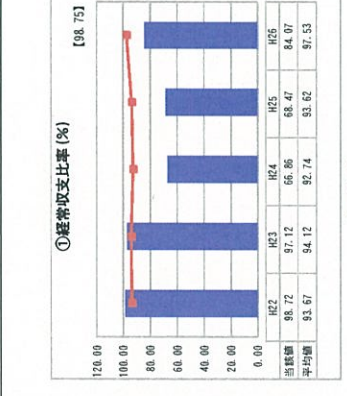
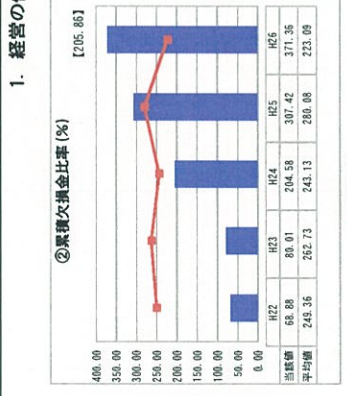
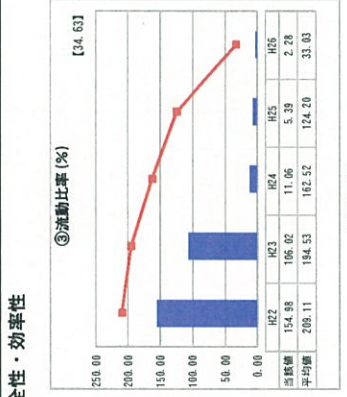
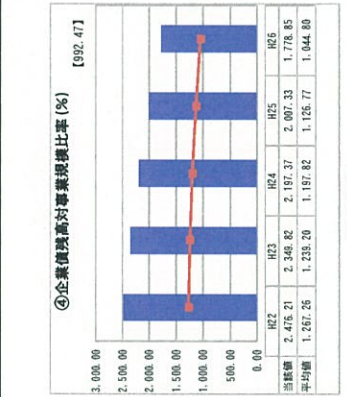
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

項目	当該値	H22	H23	H24	H25	H26
①経常収支比率 (%)	98.72	97.12	66.66	68.47	84.07	84.07
②累積欠損金比率 (%)	68.68	89.01	204.58	307.42	371.36	223.09
③流動比率 (%)	154.98	106.02	117.06	5.39	2.28	33.03
④企業価値高対事業規模比率 (%)	2,478.21	2,346.82	2,197.37	2,007.33	1,178.85	1,044.80

分析概

1. 経営の健全性・効率性について
 農業集落排水事業では、平成24年度から平成26年度にかけて経常収支比率は徐々に上昇しているが、累積欠損金比率は類似団体と比較して高い傾向にある。経常回収率については、平成24年度以降使用料で回収すべき維持管理費は全て使用料で賄えているが、資本費は使用料では賄えきれない状況が続いている。また、汚水処理費用については平成24年度以降の傾向にあるが、類似団体と比較すると高い傾向にあるため、今後は水処理事業向上に向けた取り組みが必要である。なお、下水道事業体では平成28年度以降積欠消金が解消される見込みであり、収支に安定している。また、当市では事業一この経営状況により、使用料をそれぞれに設定することによる結果的に実施された事業の不採算部分の責任を地域住民が負わされ、料金増額が生じることによる社会的に不公平感が否めないため、統一の料金設定を採用している。そのため事業一この分析すると経営状況はあまり好ましくなく、下水道事業全体で考えると概ね健全な経営状況にあると言える。



2. 老朽化の状況について
 老朽化の状況については、類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率は回復度の比で推移しており、管理老朽化率についても対象となる管理費が発生していないことから、現状では施設等の改善・更新が必要ないと考えられる。しかし、今後施設等の老朽化が進み改善・更新が必要となれば、一時的には一時的に費用が増加しないように計画的に更新していくことに留意しななければならない。

2. 老朽化の状況
 ①有形固定資産減価償却率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	4.78	6.35	7.89	9.39	20.42
平均値	7.61	8.35	9.00	10.11	20.68

②管理老朽化率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.09	0.08	0.08

③管理改善率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.03	0.04	0.03	0.02

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「経常回収率」、「経常回収率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管理老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業価値高対事業規模比率、管理老朽化率及び管理改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

